

宅地建物取引主任者の名称変更等について

名称変更等の趣旨

- 取引主任者が宅地建物の取引時に説明すべき重要事項は年々増加するなど、宅地建物の取引に関する法律や関連制度は近年多様さを増しており、安全な取引のために主任者が果たすべき責任は飛躍的に大きくなっている。
- また中古住宅の円滑な取引のためには、リフォーム会社などの専門家との調整が必要不可欠であり、重要事項説明以外にも、取引にあたって主任者が責任をもって取り組まなければならない業務も増えている。
- 以上を踏まえ、「宅地建物取引主任者」の名称を「宅地建物取引士」に改称し、併せて業界の適正な業務確保・従事者の資質向上の観点から、以下の措置を講じる。

①宅地建物取引士の業務原則の明文化

- ・宅地建物取引士が取引の専門家として行う業務に係る一般的な責務規定として、購入者等の利益の保護はもとより、円滑な宅地建物の流通に資するよう、公正誠実な業務執行規定、取引関係者との連携規定及び信用失墜行為の禁止規定を設け、宅地建物取引士の適正な業務執行を確保。

②宅地建物取引業に従事する者の資質向上

- ・宅地建物取引士に限らず、広く宅地建物取引業に従事する一般従業員への教育規定として、宅建業者に対する従業員の教育義務規定を設け、広く業界全体について従事者資質の底上げを確保。

③暴力団排除条項の追加

- ・宅建業免許及び宅地建物取引士の登録にあたっての欠格要件として、暴力団員等であることを追加し、適正な宅地建物取引業の運営を確保。

④宅地建物取引士に係る講習の充実(大臣告示事項)